

児童手当・特例給付 認定請求書

盛岡市長様

※認定番号

※受付確認年月日
令和 . .

提出年月日	令和 年 月 日	児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、盛岡市が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意の上、下記のとおり認定請求します。														
請求者	① (ふりがな) 氏名					② 性別	男・女	③ 生年月日	昭和 平成 . .	④ 職業	ア. 被用者 イ. 公務員 (勤務先:) ウ. 被用者等でない者			⑤ 配偶者の有無	有・無	
	⑥ 住所	盛岡市						1月1日時点の住所 (1~5月分は前年)		(左欄と異なる場合に記入してください)						
	⑦ 個人番号					⑧ 支払希望金融機関	金融機関名	店名	店番号	口座番号 (右づめ)	口座名義カナ氏名 (請求者と同一)					
配偶者等	⑨ (ふりがな) 氏名					⑩ 住所		1月1日時点の住所 (1~5月分は前年)		(左欄と異なる場合に記入してください)						
	児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、盛岡市が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。					⑪ 生年月日	昭和 平成 . .	⑫ 職業	ア. 被用者 イ. 公務員 (勤務先:) ウ. 被用者等でない者			⑬ 個人番号				
⑭ 児童	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	住所		監護の有無	生計関係	海外留学をしている場合の出国年月	※備考欄						
			平・令 . .	同・別			有・無	同一・維持	令和 年 月							
			平・令 . .	同・別			有・無	同一・維持	令和 年 月							
			平・令 . .	同・別			有・無	同一・維持	令和 年 月							
			平・令 . .	同・別			有・無	同一・維持	令和 年 月							
⑮ 加入している公的年金制度の種別	ア. 厚生年金保険		イ. 国民年金		※譲渡所得の有無		有・無		※認定・却下年月日		※支給開始年月		※区分		※手当月額	
	※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。				ウ. その他		※扶養親族等及び児童の数 人									
	() 私立学校教職員共済		() 国家公務員共済		() 地方公務員等共済		[うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人]		令和 . .		令和 . .		・児童手当 ・特例給付		計 円	
				※所得の状況		平成 年分所得額		円								

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書 (かいしょ) ではっきり書いてください。
- ◎ 記入押印に代えて、署名することができます。

※不足書類等	年金被用者	口座記入 無	児童と別居	配偶者が市外	その他
	年金加入証明書・健康保険証	請求者名義の普通口座	別居監護申立書	配偶者の個人番号	

(裏面)

注意

- 1 ①の欄は、氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、住民票上の住所を記入してください。また、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑨、⑩、⑪、⑫及び⑬の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑩の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に左欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 5 ⑭の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 6 ⑭の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、⑭の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 ⑮の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 9 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類